

令和2年度 選挙管理委員会による主権者教育等に関する調査の概要

○調査対象

- ・全国の選挙管理委員会 1,963
- ※都道府県47、指定都市20及び行政区175、
指定都市を除く市区町村1,721（市：772、特別区：23、町村：926）

○調査対象期間

- ・令和2年度（令和元年度以前のデータについては、以前の調査結果による。）

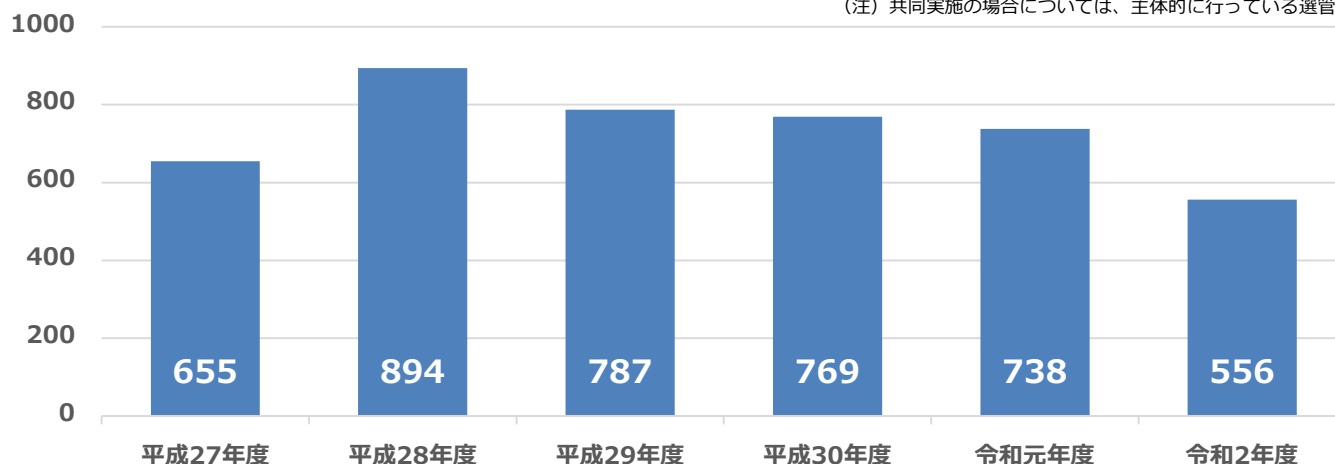
○留意事項

- ・本調査は、全国の選挙管理委員会が実施した主権者教育等に関する取組について調査したものである

出前授業を実施した選挙管理委員会の数

- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響（生徒等が学校等に集まる機会が設けられなかった、授業時間の確保が困難であった等）により、例年どおり出前授業を実施することができなかった選挙管理委員会が多かった

（注）共同実施の場合については、主体的に行っている選管のみ計上



【参考1】出前授業に対する団体の課題

〈実施団体の意見〉

- 授業時間が短く、また大人数となることが多く、グループワーク等の生徒同士が話し合う取組が難しい
- 選挙期間中には人員不足で実施できない

〈非実施団体の意見〉

- 限られた授業時数において、出前授業という形での選挙に係る授業に時間を取ることが難しい
- 学校側のみで主権者教育を行っている

【参考2】出前授業の実施校数が減った主な理由（複数回答）

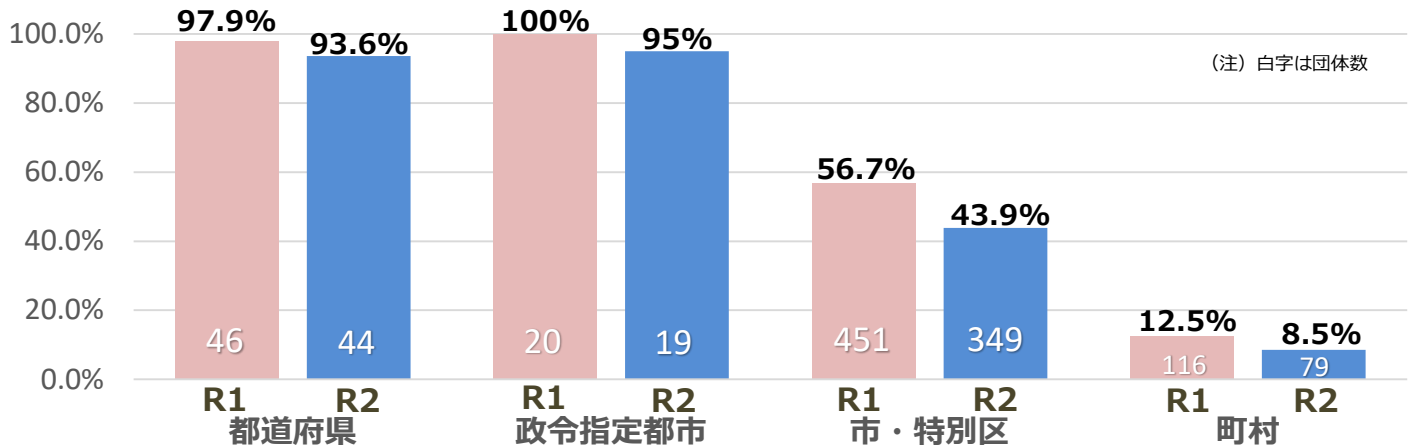
- ①新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を講じることが困難であり、学校等に集まる機会を設けられなかったため(36.0%)
- ②新型コロナウイルス感染症の影響により、学校における授業時間の確保が困難であったため(18.9%)

【参考3】令和3年度以降 選挙管理委員会が出前授業を実施するために検討している主な内容

- ・学校との打ち合わせを強化することで授業時間の確保に力を入れる
- ・これまでよりも広い会場を確保するなどして実施する
- ・配布用の教材（冊子など）を作成する
- ・オンラインによる講義等を実施する
- ・選管作成の動画教材を活用する

都道府県・市区町村ごとの出前授業実施率

- ほとんどの都道府県が出前授業を主体的に実施している
※未実施団体においても、出前授業の資料やマニュアルを作成するなど、市区町村の取組を支援している
- 政令指定都市では95%、市・特別区は40%弱、町村では10%程度の団体が主体的に出前授業を実施している※政令指定都市においては、行政区のみでの実施も含む
- 出前授業の実施形態については、①高校・大学を都道府県が担当し、小中学校を市区町村が担当 ②都道府県が講演資料やマニュアルを作成し、市区町村が実施 ③講義を都道府県が担当し、模擬選挙を市区町村が担当 など、都道府県と市区町村で役割分担をしているところも多い



高校における出前授業の実施学校数及び受講生数

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、例年実施しているが、令和2年度は中止したと回答した回答した学校が多かった

	高校数		受講生数
		全高校数 に対する割合	
平成27年度	1,652校(1,074校)	33.4%(21.7%)	453,834人(179,167人)
平成28年度	1,888校(1,083校)	38.3%(22.0%)	539,801人(205,093人)
平成29年度	1,517校 (773校)	30.9%(15.8%)	393,504人(131,033人)
平成30年度	1,528校 (802校)	31.2%(16.4%)	379,028人(131,160人)
令和元年度	1,248校 (626校)	25.5%(12.8%)	286,597人 (98,935人)
令和2年度	898校 (399校)	18.4% (8.2%)	182,253人 (52,417人)

- (注) ●「高校」には、高等専門学校を含む。以下同じ
●カッコ内は3年生のみの数値で、内数である
●全高校数は平成27年度：4,939校、平成28年度：4,925校 平成29年度：4,907校、平成30年度：4,897校、令和元年度：4,887校 令和2年度：4,874校（「学校基本調査」(文部科学省)より）

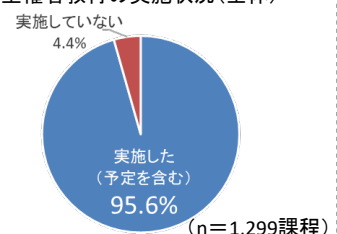
【参考】

高等学校等における主権者教育の実施状況について、文部科学省が実施した「主権者教育(政治的教養の教育)に関する実施状況調査(抽出調査)」によると、令和元年度に第3学年に在籍する生徒に対する主権者教育の実施状況は95.6%であり、ほぼ全ての学校で取り組まれている。また、そのうち42.7%が選挙管理委員会と連携して主権者教育を実施している。

●調査概要

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/mext_00171.html

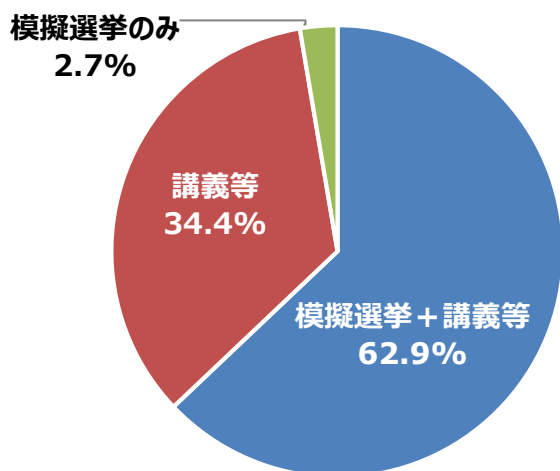
令和元年度に第3学年に在籍する生徒の主権者教育の実施状況(全体)



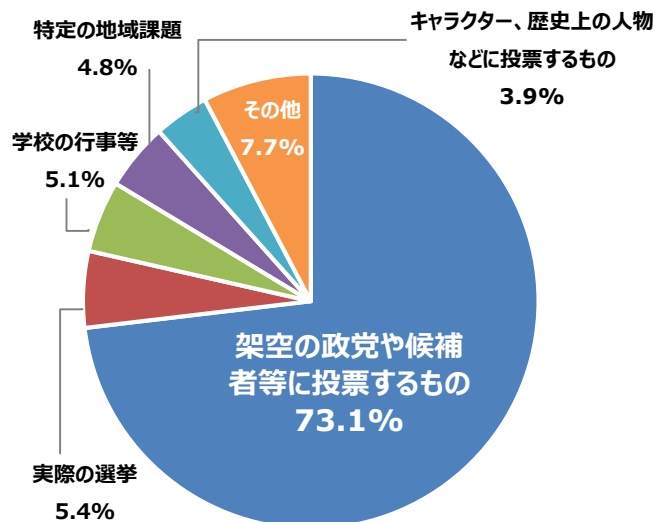
高校における出前授業の内容の割合（学校数ベース）

- 出前授業の内容としては、模擬選挙と講義等を組み合わせた形式が約6割となっている
- 模擬選挙の内容については、架空の政党や候補者等に投票するなど、公約を見せて判断させるものが最も多く全体の7割となっている

出前授業の内容



模擬選挙の内容



(注)

- 「講義等」の例としては、話し合い活動（グループワーク、ディベート等）、クイズ形式の授業、生徒会選挙に合わせて選管が講義を行ったもの 等がある
- 「実際の選挙」は、「実施中の選挙を題材にしたもの」 + 「過去に実際にあった選挙を題材にしたもの」である

各学種における出前授業の実施学校数及び受講生数

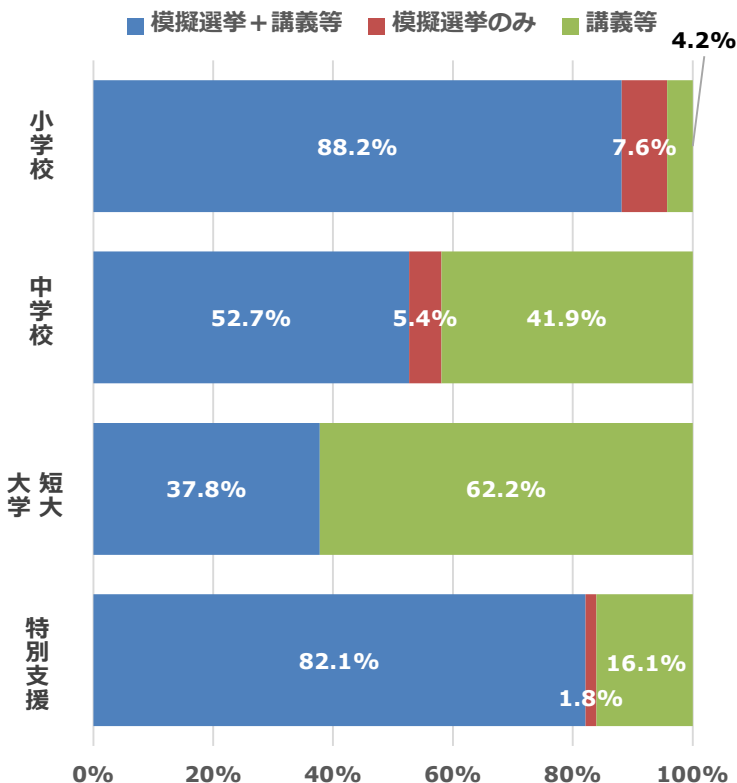
- 新型コロナウイルスの影響で、例年実施しているが、令和2年度は中止したと回答する学校が多かった

	小学校		中学校		高校		大学・短大		専修学校		特別支援学校		計	
	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数
H27	575校	41,603人	335校	65,400人	1,652校	453,834人	71校	10,844人	29校	3,695人	185校	8,031人	2,847校	583,407人
H28	618校	42,492人	350校	68,358人	1,888校	539,801人	124校	23,260人	64校	7,638人	253校	10,623人	3,297校	692,172人
H29	650校	44,924人	307校	50,643人	1,517校	393,504人	95校	15,991人	32校	3,803人	263校	10,746人	2,864校	519,611人
H30	687校	47,792人	362校	61,697人	1,528校	379,028人	107校	13,753人	43校	2,803人	295校	13,667人	3,022校	518,740人
R1	708校	48,717人	306校	53,315人	1,248校	286,597人	89校	13,718人	28校	2,159人	311校	13,510人	2,690校	418,016人
R2	448校	28,017人	205校	26,767人	898校	182,262人	45校	4,474人	17校	662人	218校	8,593人	1,831校	250,775人

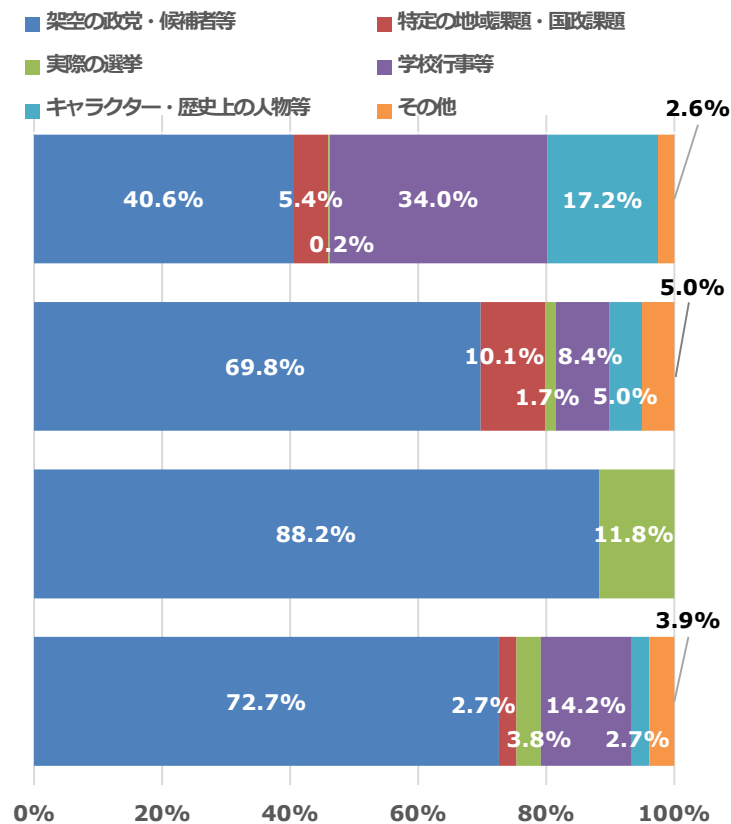
高校以外の学種における出前授業の内容の割合（学校数ベース）

- 出前授業の内容としては、小学校においては講義等と模擬選挙を組み合わせたものが多く、大学・短大においては話し合い活動を含む講義等の割合が他に比べて高い
- 模擬選挙の内容は、いずれの学種でも架空の政党・候補者等を選ぶ形式が最も多く行われているが、それ以外には小学校では学校の行事（遠足・給食等）等を題材にしたもの、大学・短大では実際の選挙を題材にしたものの割合が比較的高い等、発達段階に応じた題材の工夫が見られる

出前授業の内容



模擬選挙の内容



(注)

- 「講義等」の例としては、話し合い活動（グループワーク、ディベート等）、クイズ形式の授業、生徒会選挙に合わせて選管が講義を行ったもの 等がある
- 「実際の選挙」は、「実施中の選挙を題材にしたもの」+「過去に実際にあった選挙を題材にしたもの」である

具体的な授業内容の例

<小学校>

- ・ 架空の市長を選ぶ市長選の模擬投票
- ・ 架空の都市を設定し、その市をPRする「観光大臣」選挙の模擬投票
- ・ 議会事務局と合同で、市議会とその議員の選ばれ方の講義
- ・ デザートやキャラクターを用いた選挙
- ・ 「校長先生になったら」をテーマに模擬投票

<中学校>

- ・生徒会選挙を通して、地域住民等で構成された学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と交流し、地域との関わり方を学ぶ講義
- ・選挙を題材にした落語の視聴

<高校>

- ・若者の投票率に関して、現状と課題に関する講義をし、グループでの話し合い後解決策を発表
- ・関係人口（※）を有効活用するための具体的方策を選挙と絡めて講義
（※）地域外の人材が「関係人口」として、地域づくりの担い手となることが期待されている
- ・選挙クイズの実施、時事ニュースと関連付けた講義等

<大学・短大>

- ・SNSを利用した選挙運動の講義を行い、架空の選挙に立候補者の応援文を作成しSNSに投稿
- ・選挙権年齢が18歳に引き下げられた意義及び不在者投票制度等の活用の説明し、若者が投票に参加するための方策等の意見交換

<専修学校>

- ・選挙の意義、重要性やインターネット選挙運動等に関する講義
- ・若者がどのように社会と関わるのかを、投票する際の実践的な知識と絡めて講義

<特別支援学校>

- ・選挙の必要性や代理投票等の制度についての説明
- ・投票の仕方の講義

各学種におけるオンライン出前授業の実施学校数及び受講生数

- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、出前授業の実施が減少しているものの、全学種で延べ**3万人以上**がオンラインによる出前授業を受講している
- オンラインツールや動画教材等を活用し、コロナ禍においても主権者教育の機会確保を図っている

	小学校		中学校		高校・高専		大学・短大		専修学校		特別支援学校		計	
	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数
R2	3校	272人	13校	2,960人	87校	24,355人	20校	1,724人	1校	30人	20校	891人	144校	30,232人

具体例

- ・講師用の部屋と各教室を、オンラインでつなぎ、選挙に関する講義及びクイズを実施
- ・事前に作成した授業動画データを、学校が動画共有サイトで配信し、自宅等で視聴
- ・校内ウェブ中継で立会演説会を開催し、体育館で模擬投票を実施
- ・スマートフォンからオンライン講演を視聴できるようにし、チャットを利用した意見交換を実施
- ・選挙管理委員会作成のビデオ教材を教室で視聴
- ・校内放送を用いて講演し、各教室で模擬投票を実施
- ・Webアンケートツール（Googleフォーム等）のアンケート機能を利用し、模擬投票を実施

団体内の他部署や他の団体と連携した出前授業等の実施状況

- 出前授業を実施した選管のうち、5割程度が他部署や他団体と連携した授業を実施している

	他部署や他団体と連携した出前授業	他部署や他団体と連携した出前授業以外の取組 (模擬議会・イベント等)	
		出前授業実施選管数に対する割合	
令和元年度	251選管	34.0%	369選管
令和2年度	266選管	47.8%	135選管

(注) 選挙出前授業実施選管数は令和元年度:738選管、令和2年度:556選管

他部署や他団体と連携した出前授業の例

- ・福祉部局と連携し、社会福祉施設等で選挙体験学習を実施
- ・税務署と連携した「増税」や「税金の使い道」などをテーマとした模擬投票の実施

他部署や他団体と連携した出前授業以外の取組の例

- ・議会事務局と連携した議場見学や模擬議会の開催
- ・若者啓発グループや大学生有志と連携し、選挙啓発動画や啓発資材等の作成
- ・地域の明るい選挙推進協議会と連携し、明るい選挙啓発書道展を開催

大学生・専門学生、親子、若手社会人向けの取組の実施状況（出前授業を除く）

- 小学校・中学校・高校以外でも、様々な対象に主権者教育が行われているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年どおり取組を実施することができなかった選挙管理委員会が多かった

	大学生・専門学生向け	親子向け	若手社会人向け
令和元年度	119選管	107選管	38選管
令和2年度	42選管	40選管	28選管

具体例

<大学生・専門学生向け>

- ・議員や明推協委員等との意見交換会の実施
- ・専門学生に「明るい選挙啓発ポスターコンクール」の審査員を務めてもらった
- ・大学生の運営による、高校生の模擬投票を実施
- ・「若者選挙パートナー」（※1）任命式及びVoteカレッジ（※2）をオンライン形式で実施
- ・トークライブや大学生協人気メニューについての模擬投票をオンラインを用いて実施
- ・インフルエンサーと若者の公開討論会をオンラインを用いて実施

※1：管内の大学生や高校生をパートナーとして任命し、若者の政治・選挙への関心を高めるための企画の検討・実施、選管の行う若者向けの選挙啓発活動への参画などを中心に活動

※2：月に1回程度「若者選挙パートナー」のメンバーが集まり、選挙啓発の企画等を話し合う会合

<親子向け>

- ・期日前投票所に、選挙人の子供向けにキッズ投票（好きな食べ物や動物等）コーナーを設置
- ・夏休み親子参加イベント「議事堂見学会と投票体験」を実施
- ・Webアンケートツール（Googleフォーム等）を用いて投票ページを作成し模擬投票を実施。事前にチラシにQRコードを載せて宣伝
- ・生徒向けにオンラインで主権者教育授業を実施する際、保護者視聴用にYouTubeLiveのURLを配布し、授業の様子を視聴できるようにした

<若手社会人向け>

- ・企業で新入社員研修等で選挙に関する講義を実施
- ・新入社員向け研修等でトークライブや模擬投票をオンライン形式で実施

<インターンシップの受け入れ>

- ・例年インターンシップとして学生を受け入れているが、今回は職場体験ではなく、Zoomを利用して自治体が抱える課題に対する対策について職員と議論した

団体内の他部署、地域の関係機関との連携等の取組の状況

- 他部署や地域の関係機関と連携・協力した計画の策定・協議会の設置・協定の締結等を行っている団体は増加傾向であり、引き続き取組みを進めていく

	回答団体数
(1) 団体内の他部署や地域の関係機関が連携・協力した <u>長期的な計画を策定している</u>	1団体
(2) 団体内の他部署や地域の関係機関で、明文化された <u>協議会を設置している</u>	59団体
(3) 団体内の他部署や地域の関係機関と、明文化された <u>協定を締結している</u>	11団体
(4) 明文化された協議会や協定はないが、関係機関と定例的な打ち合わせ等を実施し協力体制を構築している	66団体
(5) 現時点で(1)～(3)のような連携体制を整備していないが、整備に向けて検討している	22団体

(注) 主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ（平成29年3月）において、「計画的・組織横断的な取組の方向性」として、「子供から大人まで継続的に主権者教育に取り組むためには、地域の様々な機関が連携協力し、長期的展望を持った計画も必要となるであろう。それには、都道府県・市区町村の選挙管理委員会や教育委員会、学校、明るい選挙推進協議会、NPO法人等の地域の団体が協力体制を構築し、各年代に応じた題材と定期的に行われる選挙の時期を念頭に置きつつ、一体的に計画を策定していくことが効果的と考える。そのためには、計画の立案・とりまとめの中核となるプランナーや協議会が必要になるものと考えている」と示されているところ。

関係機関との連携等の事例

(1) 長期的な計画策定

行政や学校、支援団体等の各機関において取り組んでいる既存事業をベースとしたうえで、それらの位置づけを再整理し、その相互の効果検証を行ったうえで、効果的かつ継続的展開に結び付けるための総合的な主権者教育計画を策定。計画期間は一般地方選挙の任期に合わせ、4年に設定。

(2) 協議会設置

主権者教育の推進に係る課題の把握、推進を図るための具体策を立案し各学校に提供する等、主権者教育の充実を図るため、団体内の他部署等と協議会を設置。

(3) 協定締結

選挙啓発に関する連携協力により、高等教育機関で学ぶ若者の主権者意識の醸成及び投票参加の向上を図るため、管内の大学と協定を締結。

(参考)

令和2年度都道府県別選挙出前授業実施校数及び受講生数

	小学校		中学校		高校 (高専を含む)				大学 (短大含む)		専修学校		特別支援学校		合計	
	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	うち3年生含む		校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数
							校数	受講生数								
北海道	24	1,528	14	1,224	12	1,156	8	430	0	0	1	31	3	91	54	4,030
青森県	6	285	3	247	14	2,101	5	420	1	55	0	0	0	0	24	2,688
岩手県	10	577	2	190	26	4,372	14	1,387	1	180	0	0	3	65	42	5,384
宮城県	4	263	2	130	27	5,409	9	976	2	518	0	0	6	268	41	6,588
秋田県	0	0	5	827	21	3,292	12	1,320	0	0	0	0	11	318	37	4,437
山形県	2	49	0	0	16	2,331	6	481	3	337	2	150	4	57	27	2,924
福島県	7	371	33	2,445	31	5,511	10	1,083	0	0	0	0	5	156	76	8,483
茨城県	3	162	0	0	14	2,619	7	1,344	1	80	0	0	10	272	28	3,133
栃木県	0	0	0	0	15	4,124	7	1,187	0	0	0	0	1	19	16	4,143
群馬県	0	0	0	0	17	4,089	6	937	1	100	0	0	14	562	32	4,751
埼玉県	11	752	5	776	19	7,041	8	2,057	0	0	0	0	10	341	45	8,910
千葉県	23	1,701	2	1,009	16	3,427	10	1,775	0	0	0	0	9	440	50	6,577
東京都	76	5,789	48	10,939	52	11,386	24	2,710	2	105	1	30	16	1,452	195	29,701
神奈川県	47	3,898	5	539	12	2,685	5	1,052	0	0	0	0	4	215	68	7,337
新潟県	20	564	1	35	40	5,987	15	1,333	1	55	1	38	8	215	71	6,894
富山県	0	0	0	0	21	3,711	7	1,184	0	0	0	0	9	227	30	3,938
石川県	1	29	6	371	21	2,667	2	45	0	0	0	0	6	212	34	3,279
福井県	18	491	1	4	25	5,041	5	495	2	88	0	0	3	122	49	5,746
山梨県	6	154	1	122	3	545	0	0	0	0	0	0	1	36	11	857
長野県	5	449	1	40	11	1,611	8	805	2	59	0	0	8	217	27	2,376
岐阜県	1	109	0	0	12	1,857	9	1,097	1	155	0	0	2	81	16	2,202
静岡県	5	346	4	296	65	12,422	14	1,919	2	350	0	0	10	505	86	13,919
愛知県	31	2,357	7	943	36	9,520	8	1,618	5	197	1	23	6	272	86	13,312
三重県	3	93	2	259	13	2,519	6	666	1	250	0	0	4	256	23	3,377
滋賀県	14	1,071	2	133	1	107	1	107	0	0	0	0	5	210	22	1,521
京都府	1	30	3	272	12	1,937	6	1,012	0	0	0	0	0	0	16	2,239
大阪府	30	1,608	0	0	25	4,924	8	1,486	1	34	0	0	3	78	59	6,644
兵庫県	6	235	2	195	35	7,018	18	2,815	0	0	1	15	11	412	55	7,875
奈良県	0	0	2	140	4	811	1	115	0	0	0	0	0	0	6	951
和歌山県	5	239	1	24	12	1,808	6	451	0	0	0	0	4	59	22	2,130
鳥取県	2	93	2	122	20	3,515	6	820	0	0	0	0	5	105	29	3,835
島根県	0	0	2	30	8	1,090	6	600	0	0	0	0	2	20	12	1,140
岡山県	1	80	4	1,091	19	2,869	11	1,007	2	227	0	0	3	96	29	4,363
広島県	3	147	0	0	35	6,791	13	1,301	0	0	3	50	2	32	43	7,020
山口県	3	151	5	869	19	3,205	9	890	0	0	0	0	4	78	31	4,303
徳島県	0	0	0	0	9	1,447	3	203	1	60	0	0	2	48	12	1,555
香川県	2	197	1	93	9	1,920	3	507	2	103	0	0	5	166	19	2,479
愛媛県	0	0	1	156	33	11,057	26	4,411	1	86	1	35	2	75	38	11,409
高知県	3	52	6	278	12	1,751	9	631	0	0	1	40	0	0	22	2,121
福岡県	13	1,058	2	372	18	4,491	6	1,045	5	668	0	0	2	180	40	6,769
佐賀県	0	0	0	0	5	2,220	3	764	0	0	0	0	1	3	6	2,223
長崎県	9	494	13	919	41	11,927	33	4,392	2	246	0	0	1	84	66	13,670
熊本県	6	339	1	132	11	1,580	8	596	2	124	0	0	4	105	24	2,280
大分県	12	421	0	0	6	809	2	275	2	236	3	79	2	50	25	1,595
宮崎県	8	365	8	918	8	2,409	7	1,130	1	93	1	35	2	223	28	4,043
鹿児島県	20	939	6	475	13	2,308	8	1,503	1	68	1	136	5	170	46	4,096
沖縄県	7	531	2	152	4	845	2	65	0	0	0	0	0	0	13	1,528
合計	448	28,017	205	26,767	898	182,262	400	52,447	45	4,474	17	662	218	8,593	1,831	250,775